(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公開番号

特開平7-327160

(43)公開日 平成7年(1995)12月12日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
H 0 4 N	5/232	Z			
G03B	5/00	F			
	17/00	Z			

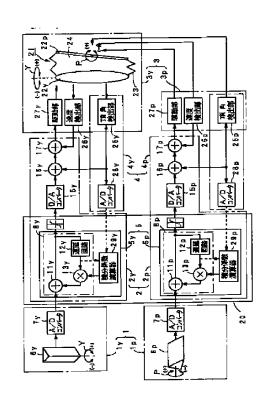
		番査請求	未請求 請求頃の数1 〇L (全 8 頁)
(21)出願番号	特顧平6-119413	(71)出願人	000002185 ソニー株式会社
(22)出願日	平成6年(1994)5月31日		東京都品川区北品川6丁目7番35号
		(72)発明者	本多 英夫
			東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
			一株式会社内
		(72)発明者	佐藤弘一
			東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
			一株式会社内
		(74)代理人	弁理士 小池 晃 (外2名)

(54) 【発明の名称】 手振れ補正装置

(57)【要約】

【目的】 補正手段のバラツキに関わらず十分な手振れ 補正を行う手振れ補正装置を提供する。

ビデオカメラ本体の揺れに起因した画像の揺 れ量を検出するための揺れ量検出手段1と、上記揺れ量 検出手段1による検出出力に基づいて、上記画像の揺れ を補正するための補正信号を生成する補正範囲が可変設 定自在な補正信号生成手段2と、上記補正信号生成手段 2により生成された補正信号に応じて、上記画像の揺れ を補正するように作動する補正手段3と、上記補正手段 3の作動範囲を検出するための作動範囲検出手段4と、 上記作動範囲検出手段4による検出出力に基づいて、上 記補正範囲を可変設定する補正範囲設定手段5とを備え る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ビデオカメラ本体の揺れに起因した画像 の揺れ量を検出するための揺れ量検出手段と、

上記揺れ量検出手段による検出出力に基づいて、上記画 像の揺れを補正するための補正信号を生成する補正範囲 が可変設定自在な補正信号生成手段と、

上記補正信号生成手段により生成された補正信号に応じ て、上記画像の揺れを補正するように作動する補正手段 と、

上記補正手段の作動範囲を検出するための作動範囲検出 10 手段と、

上記作動範囲検出手段による検出出力に基づいて、上記 補正範囲を可変設定する補正範囲設定手段とを備えてな る手振れ補正装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は例えばハンディタイプの ビデオカメラ装置に用いて好適な手振れ補正装置に関す る。

[0002]

【従来の技術】今日において、いわゆるCCDイメージ センサが設けられたハンディタイプのビデオカメラ装置 が普及している。

【0003】上記ハンディタイプのビデオカメラ装置 は、小型目つ軽量であるがゆえに撮像時に手振れを生じ やすいという問題がある。上記撮像時に手振れを生じる と、例えばズームアップして撮像した画像を再生した際 に、該再生画像に細かい"ゆれ"が生じてしまい、再生 画像が大変見にくくなってしまう。

生画像を見やすくする方法として、ビデオカメラ装置に 設けられる手振れ補正装置により手振れを補正する技術 が知られている。この手振れ補正装置において、手振れ を補正する補正手段には、画像処理によって補正する方 法、又は光学的な処理によって補正する方法を採用した ものが知られている。

【0005】上記画像処理により手振れを補正する補正 手段として、メモリ制御方式とCCD駆動制御方式とが 知られている。

【0006】上記メモリ制御方式は、手振れを検出する 40 と、被写体の撮像により得られた映像信号の一部を画像 枠として取り出し、前フィールドの画像枠と現フィール ドの画像枠とを互いに合わせるように動かし、上記両画 像枠を互いに一致させるものであり、この画像枠部分の 画像を拡大することで補正範囲を確保している。この画 像を拡大した場合は、CCDイメージセンサの解像度以 上に映像信号を拡大させるため再生画像の画質を低下さ せることとなる。この画質の低下は、補正範囲を広くす るほど大きくなる。このため、この方式では画質が低下 し、かつ補正範囲を広くできない。しかし、この方式を 50 れも手振れを検出した際に、手振れの補正を行うもので

2 採用した補正手段は、ICのみで構成されるため、小型 且つ低価格なビデオカメラ装置用として適している。

【0007】上記CCD駆動制御方式は、手振れを検出 すると、被写体の撮像により得られる映像信号をCCD イメージセンサから読み出すタイミングを変えて、手振 れ中の映像信号をCCDイメージセンサから読み出さ ず、手振れ中の再生画像を手振れ前後の映像信号の画像 処理により加工するものである。このため、この方式で は、手振れ中の再生画像に画像が不連続となる部分が生 じる。しかし、この方式を採用した補正手段は、ICの みで構成されるため、小型且つ低価格なビデオカメラ装 置用として適している。

【0008】上記光学的処理により手振れを補正する補 正手段として、ジンバルメカ方式とアクテブ・プリズム 方式とが知られている。

【0009】上記ジンバルメカ方式は、手振れを検出す ると、手振れをキャンセルする方向にレンズユニット全 体を動かして手振れを補正するものである。この方式で は、解像度の劣化がなく、補正範囲も比較的広く取れる 20 が、レンズユニット全体を動かすため、メカニズムが大 きくなり、消費電力も大きくなる。このため、この方式 を採用した補正手段は、多少大型となっても高解像度を 得たい場合に適している。

【0010】上記アクテブ・プリズム方式は、手振れを 検出すると、手振れをキャンセルする方向にレンズユニ ットの一部のみを動かして手振れを補正するものであ る。このため、この方式では、消費電力が小さく、小型 化が容易であり、解像度の劣化がなく、補正範囲も比較 的広く取れる。このアクテブ・プリズム方式により手振 【0004】上記手振れによる"ゆれ"を補正して、再 30 れを防止することで、再生画像に"ゆれ"を生じさせ ず、高画質で小型且つ軽量なハンディタイプのビデオカ メラ装置を実現可能である。

> 【0011】このアクテブ・プリズム方式で用いられる アクテブ・プリズムは、二枚のガラス板を特殊フィルム でできた伸縮自在の蛇腹でつなぎ、そのなかに上記二枚 のガラス板とほぼ同一の光学屈折率の液体を注入して形 成される。このアクテブ・プリズムは、被写体からビデ オ本体へ被写体像を導くためにビデオカメラ本体の前面 に設けられた対物レンズから、CCDイメージセンサに 被写体像を導くレンズユニットの上記対物レンズとCC Dイメージセンサとの間の位置に設けられて、上記二枚 のガラス板の各ガラス板において、ピデオカメラ本体の 縦方向又は横方向のいずれかの各異なる方向に対する傾 き角(以下、頂角と称する。) を可変させて、手振れを 補正するものである。上記注入された液体は、低気圧の もとでは、気泡を生じ手振れ補正を十分に行えない場合 もあるが、通常の気圧のもとでは、問題無く使用可能で

> 【0012】これら手振れを補正する補正手段は、いず

ある。この手振れを検出する揺れ量検出手段として、動 きベクトル検出方式と角速度検出方式とが知られてい る。

【0013】上記動きベクトル検出方式は、半導体メモ リに格納された、現フィールドと前フィールドとの被写 体の画像信号の差を画像処理により得ることで、被写体 の移動量と方向とを検出するものである。この方式で は、低照度時に誤動作しやすいなどの欠点がある。しか し、この方式を採用した揺れ量検出手段は、ICのみで 構成されるため、小型且つ低価格なビデオカメラ装置用 10 めてしまうという問題点があった。 として適している。

【0014】上記角速度検出方式は、圧電振動ジャイロ 等による角速度センサを用いて、角速度を検出するもの であり、機械部品のためICに比べ、大きなスペースを 必要とするが、照度条件等で誤動作することもなく、リ アルタイムで検出される。このため、この方式を採用し た揺れ量検出手段は、手振れ補正を精度良く行うビデオ カメラ装置用として適している。

【0015】以上のように、ハンディタイプのビデオカ メラ装置に用いられる手振れ補正装置は、動きベクトル 20 検出方式、又は角速度検出方式による揺れ量検出手段に より、ビデオカメラ本体の振れに起因した画像の手振れ を検出しながら、メモリ制御方式、CCD駆動制御方式 等の画像処理による方法、又はジンバルメカ方式、アク テブ・プリズム方式等の光学的処理方法による補正手段 により、上記画像の揺れ量を打ち消すようなサーボ制御 を行って手振れを補正する。

【0016】このように手振れ補正装置により、画像の 手振れを打ち消すようなサーボ制御が行われて手振れが 補正される。このため、ビデオカメラ装置の再生画像 は、手振れによる"ゆれ"を生じさせず、見やすい画像 となる。

[0017]

【発明が解決しようとする課題】ところで、ビデオカメ ラ装置は、撮影時にパンニング(カメラを左右に振って 撮る手法) /チルティグ(カメラを上から下、又は下か ら上に動かして撮る手法) 等のカメラ・ワークを行ない ながら撮影がされる。

【0018】このビデオカメラ装置の手振れ補正装置 は、上記カメラ・ワークの際には揺れを補正することな 40 く、手振れによる揺れの際には補正手段により、揺れを 補正する必要がある。

【0019】この手振れの補正の際に補正手段は、上記 パンニング、又はチルテングの方向であるビデオカメラ 装置の横揺れ方向(以下、ヨーイング方向と称す る。)、又は縦揺れ方向(以下、ピッチング方向)の直 交する二軸方向において、補正範囲で、画像の揺れを補 正するように作動する。

【0020】上記補正手段は、補正範囲の両端への作動

に、該両端に近づくに従い、作動速度を緩やかとするよ うに構成されており、この補正手段の補正範囲は、ビデ オカメラ装置の規格、又は補正手段の特性等により一律 に設定されている。

【0021】しかし、上記補正手段は、該補正手段の各 構成部材の形状、寸法、特性、及び組立精度のバラツキ 等により、作動範囲にバラツキを生じている。

【0022】このため、補正範囲を作動範囲の狭い補正 手段に合わせて設定した場合には、一律に補正範囲を狭

【0023】また、補正範囲を作動範囲の広い補正手段 に合わせて設定した場合には、作動範囲の狭い補正手段 では、該補正範囲より狭い作動範囲の両端で作動速度が 緩やかにされず、衝撃により画像に違和感を生じるとい う問題点があった。

【0024】また、補正範囲を作動範囲の平均的な補正 手段に合わせて設定した場合には、作動範囲の狭い補正 手段では、作動範囲の両端で上記衝撃により画像に違和 感を生じ、作動範囲の広い補正手段では、広い作動範囲 でありながら補正範囲が狭められるという問題点があっ

【0025】本発明はこのような問題に鑑み、補正手段 のパラツキに関わらず十分な手振れ補正を行う手振れ補 正装置を提供することを目的とする。

[0026]

【課題を解決するための手段】本発明に係る手振れ補正 装置は、ビデオカメラ本体の揺れに起因した画像の揺れ 量を検出するための揺れ量検出手段と、上記揺れ量検出 手段による検出出力に基づいて、上記画像の揺れを補正 するための補正信号を生成する補正範囲が可変設定自在 な補正信号生成手段と、上記補正信号生成手段により生 成された補正信号に応じて、上記画像の揺れを補正する ように作動する補正手段と、上記補正手段の作動範囲を 検出するための作動範囲検出手段と、上記作動範囲検出 手段による検出出力に基づいて、上記補正範囲を可変設 定する補正範囲設定手段とより構成される。

【作用】本発明における手振れ補正装置は、作動範囲検 出手段の検出結果に基づいて、補正範囲設定手段によ り、補正範囲を可変設定することが可能である。

【0028】このため、補正信号生成手段から補正信号 が供給される補正手段において、作動範囲検出手段の検 出結果に応じて補正範囲が可変された補正信号に基づい て、画像の揺れを補正することが可能である。

[0029]

【実施例】以下、本発明に係る手振れ補正装置の好まし い実施例について図1乃至図4を参照しながら説明す る。本発明に係る手振れ補正装置は、例えば図1に示す ようにハンディタイプのビデオカメラ装置の手振れ補正 の際に、衝撃により画像に違和感を生じさせないよう 50 用として設けられる。図1に示す手振れ補正装置は、揺

れ量検出手段として角速度検出方式を採用し、補正手段 としてアクテブ・プリズム方式を採用した場合の手振れ 補正装置の一例である。

【0030】この図1に示す、本発明に係るハンディタイプのビデオカメラ装置に設けられた手振れ補正装置は、揺れ量検出手段1と、この揺れ量検出手段1の検出出力が供給される補正信号生成手段2と、画像の揺れを補正する補正手段3と、この補正手段の作動範囲を検出する作動範囲検出手段4と、この作動範囲検出手段4の検出出力が供給される補正範囲設定手段5とを有してい 10る。

【0031】上記揺れ量検出手段1は、圧電振動ジャイロ等により構成される角速度検出方式を採用しており、ビデオカメラ本体の縦方向、横方向に検出面を向けて設けられて、それぞれY方向であるヨーイング方向に起因した角速度を検出する揺れ量検出手段1 y と、P 方向であるピッチング方向に起因した角速度を検出する揺れ量検出手段1 p とを有している。

【0032】揺れ量検出手段1y、1pには、ヨーイング方向、ピッチング方向の角速度センサ6y、6pと、この角速度センサ6y、6pの検出信号を上記補正信号生成手段2のカットオフ周波数より十分高周波であるサンプリング周波数でサンプリングして、A/D変換するA/Dコンバータ7y、7pとを備える。

【0033】このヨーイング方向、ピッチング方向の角速度センサ6y、6pは、ビデオカメラ本体の上記ヨーイング方向、ピッチング方向の角速度を検出可能に、後述する補正手段3のアクテブ・プリズム21の近くに配設される。

【0034】以上の構成による揺れ量検出手段1は、角 30 される。 速度センサ6 y、6 pを用いて、ビデオカメラ本体のヨーイング方向、ピッチング方向の振れに起因した角速度を検出し、この検出出力をA/Dコンバータ7 y、7 pで、サンプリング周波数毎にA/D変換して、補正信号が混合されます。

【0035】上記補正信号生成手段2は、揺れ量検出手段1から供給されたヨーイング方向、ピッチング方向のデジタルの揺れ量を積分して、角度信号とする非線形積分器8y、8pと、この角度信号をD/A変換してアナログ角度信号とするD/Aコンバータ15y、15pから供給されたアナログ角度信号が供給されるミックス回路16y、16p、及びミックス回路17y、17pとを有する。

【0036】上記非線形積分器8y、8pは、揺れ量検出手段1のA/Dコンバータ7y、7pから供給されたデジタルの角速度信号が供給される加算回路11y、11pと、該角速度信号とこの角度信号のサンプリング時間を同期させる遅延回路12y、12pと、該角度信号とサンプリング時間を積算する積算回路13y、13pとを備える。

【0037】この非線形積分器8y、8p、及び後述する補正範囲設定手段5の積分係数演算器29y、29pは、マイクロコンピュータ20により構成される。

6

【0038】以上の構成の非線形積分器8y、8pでは、上記A/Dコンバータ7y、7pから加算回路11y、11pに供給された角速度信号は、積算回路13y、13pで単位時間当たりのサンプリング時間が積算され、単位時間当たりの角度信号が形成される。この単位時間当たりの角度信号は、所定時間だけ加算回路11v、11pで加算され、角度信号が形成される。

【0039】このように、角速度信号とそのサンプリング時間の積の総和により、ビデオカメラ本体のヨーイング方向、ピッチング方向の振れに起因した角度信号が演算される。このヨーイング方向、ピッチング方向の角度信号は、D/Aコンパータ15y、15pに送出される。

【0040】上記ミックス回路16yは、図2に示すように、オペアンプ33yの入力(+)端子に接続されるリファレンス電源34yと、D/Aコンバータ15yの出力端子とオペアンプ33yの入力(-)端子を接続する抵抗35yと、上記補正手段3の頂角検出部25yの出力端子とオペアンプ33yの入力(-)端子を接続する抵抗36yと、オペアンプ33yの入力(-)端子と出力端子を接続する抵抗37yと、この抵抗37yに並列して設けられるコンデンサ38yとを有する。

【0041】上記リファレンス電源34yは、上記オペアンプ33y以外に、後述するオペアンプ43y、53yの基準電位として、それぞれの入力(+)端子に接続される

【0042】以上の構成によるミックス回路16 yは、 D/Aコンバータ15 yから供給される角度信号と、補 正手段3の頂角検出部25 yから供給される頂角信号と が混合されて混合信号を形成する。この混合信号はミッ クス回路17 yに送出される。

【0043】また、上記ミックス回路16pは、上記ミックス回路16yと同様の構成である。

【0045】以上の構成によるミックス回路17yは、 50 ミックス回路16yから供給される混合信号と、補正手

段3の速度検出部26 yから供給される頂角速度信号と が混合されて補正信号を生成する。この補正信号は補正 手段3の駆動部27yに送出される。

【0046】また、上記ミックス回路17pは、上記ミ ックス回路17ッと同様の構成である。

【0047】この構成による補正信号生成手段2では、 揺れ量検出手段1y、1pより供給されたヨーイング方 向、ピッチング方向のデジタル化された角速度信号が非 線形積分器8y、8pで角度信号に変換されて、この角 度信号がD/Aコンパータ15y、15pでアナログ信 10 号に変換されて、ミックス回路16y、17y、及びミ ックス回路16p、17pで、上記アナログ角度信号と 補正手段3から供給される頂角信号及び頂角速度信号と が混合せれてヨーイング方向、ピッチング方向の補正信 号が形成される。この補正信号は補正手段3に送出され

【0048】上記補正手段3は、アクテブ・プリズム方 式を採用しており、被写体像が受像されるCCDイメー ジセンサの受像部の前面に配設されるアクテブ・プリズ ム21と、このアクテブ・プリズム21のヨーイング方 20 向、ピッチング方向の頂角を検出する頂角検出部25 y、25pと、頂角の変動速度を検出する速度検出部2 6 y 、26 p と、頂角を可変駆動する駆動部 2 7 y 、2 7 pとを有する。

【0049】上記アクテブ・プリズム21は、ヨーイン グ方向、ピッチング方向に回動移動可能なガラス板22 y、22pと、このガラス板22y、22pを伸縮自在 につなぐ特殊フィルムでできた蛇腹23と、この蛇腹2 3でつながれたガラス板22y、22pの間に注入され る該ガラス板22y、22pとほぼ同一の光学屈折率の 30 出されて、補正信号生成手段2のミックス回路16y、 液体24とを備える。

【0050】このアクテブ・プリズム21のガラス板2 2 y、 2 2 pの頂角を、手振れをキャンセルさせる方向 に可変させることにより、該アクテブ・プリズム21を 介して、CCDイメージセンサに受像される被写体像 は、手振れがキャンセルされて、"ゆれ"を生じさせな い被写体像となる。

【0051】上記頂角検出部25岁、25pは、アクテ プ・プリズム21のガラス板22y、22pの側面に位 置し、このガラス板22y、22pのヨーイング方向、 ピッチング方向の頂角を検出するフォトセンサにより構 成される。

【0052】上記速度検出部26岁、26pは、上記頂 角検出部25y、25pにより検出される頂角の移動速 度を検出することで、アクテブ・プリズム21のガラス 板22y、22pの頂角の変動速度が検出される。

【0053】上記駆動部27yは、補正信号生成手段2 から供給される補正信号を反転させる反転回路40 y と、この反転された補正信号と該補正信号に基づき、ア 向に変位駆動する駆動回路41 y とを有する。

【0054】この反転回路40yは、オペアンプ53y と、このオペアンプ53yの入力(一)端子にミックス 回路17yの出力端子を接続する抵抗55yと、該オペ アンプ53 yの入力(一)端子と出力端子を接続する抵 抗56 yとを有しており、このオペアンプ53 yの入力 (+)端子に補正信号生成手段2のミックス回路16y のリファレンス電源34yが接続される。

8

【0055】この反転回路40yにより、ミックス回路 17 yから供給された補正信号が、抵抗55 yの抵抗値 **/抵抗56yの抵抗値増倍されて、電位が反転される。**

【0056】以上の構成による駆動部27yは、補正信 号生成手段2から供給された補正信号に基づき、駆動回 路41gによりアクテブ・プリズム21のガラス板22 yの頂角を手振れをキャンセルする方向に駆動させる。

【0057】上記駆動部27pは、上記駆動部27yと 同様の構成をなして、アクテブ・プリズム21のガラス 板22pの頂角を手振れをキャンセルする方向に駆動さ せる。

【0058】以上の構成による補正手段3は、補正信号 生成手段2のミックス回路16y、16pを介してミッ クス回路17y、17pから補正信号が供給される。こ の補正信号が供給された補正手段3の駆動部27 y、2 7 p において、該補正信号に基づいて、手振れがキャン セルされる方向に、ガラス板22v、22pの頂角が可 変された手振れを補正する。

【0059】また、アクテブ・プリズム21のガラス板 22 y、22 pの頂角と変動速度が、補正手段3の頂角 検出部25g、25pと速度検出部26g、26pで検 17y、及びミックス回路16p、17pに送出され

【0060】上記作動範囲検出手段4は、図1、図2に 示すように、補正手段3のアクテブ・プリズム21のガ ラス板22y、22pの頂角位置を検出する補正手段3 の頂角検出部25y、25pと、この頂角検出部25 y、25pの出力信号をA/D変換して、上記補正範囲 設定手段5に送出するA/Dコンバータ28y、28p とを有する。

40 【0061】上記アクテブ・プリズム21のガラス板2 2y、22pのヨーイング方向、ピッチング方向におけ る頂角を回転移動可能とする作動範囲では、該頂角の変 化に応じて、頂角検出部25y、25pで検出される頂 角信号の出力電圧が変化する。

【0062】上記補正手段3では、上記マイクロコンピ ュータ20の指示により、駆動部27y、27pの駆動 電圧を0 Vから(+)電圧側、又は(-)電圧側に順次 増加させることにより、アクテブ・プリズム21のガラ ス板22y、22pの頂角が(+)角度側、又は(-) クテブ・プリズム21のガラス板22yのヨーイング方 50 角度側に順次回転移動する。この時、図3に示すよう

に、頂角検出部25y、25pの頂角信号が直線A、B で示す出力電圧として検出される。

【0063】上記駆動部27y、27pの駆動電圧は、

(+) 電圧側に順次増加させて、ある程度の大きさ以上 になると増加させても、頂角検出部25y、25pで検 出される頂角信号が変化しなくなる点がある。この変化 しなくなる点が補正手段3の(+)電圧側の作動範囲の 端であり、一例として、図3の端a1、b1で示す。

【0064】同様にして、上記駆動部27y、27pの 駆動電圧は、(一)電圧側に順次増加させて、ある程度 10 の大きさ以上になると増加させても、頂角検出部25 y、25pで検出される頂角信号が変化しなくなる点が ある。この変化しなくなる点が補正手段3の(一)電圧 側の作動範囲の端であり、一例として、図3の端a2、 b₂で示す。

【0065】また、上記補正手段3は、ヨーイング方 向、又はピッチング方向の頂角の(+)角度方向の端、 及び(一)角度方向の端が、作動範囲の中心点に対し対 称となるように、作動範囲の両端が設定される。

【0066】この補正手段3の作動範囲の両端は、アク 20 テブ・プリズム21の各構成部材の形状、寸法、特性、 及び組立精度のバラツキ等により、バラツキを生じてい る。

【0067】以上の構成による作動範囲検出手段4で は、頂角検出部25v、25pにより、上記作動範囲の 一端から他の一端までの間で、頂角信号の最小値から最 大値まで検出される。この頂角信号は、A/Dコンパー タ28y、28pでA/D変換されて、補正範囲設定手 段5に送出される。

2の非線形積分器8y、8pと、この非線形積分器8 y、8pの積分係数を可変設定する積分係数演算器29 y、29pとを有する。

【0069】この積分係数演算器29y、29p、及び 上述した非線形積分器8y、8pは、マイクロコンピュ ータ20により構成される。

【0070】上記非線形積分器8y、8pは、A/Dコ ンバータ7y、7pから供給されたデジタルの角速度信 号と、この角速度信号のサンプリング時間との積の総和 より角度信号を演算し、補正手段3の作動範囲の両端に 40 おいて、角度信号が縮小するように設定される積分係数 が可変設定可能に構成される。

【0071】上記積分係数演算器29g、29pは、作 動範囲検出手段4から供給された頂角信号の最大値、又 は最小値を判定し、この最大値、又は最小値から補正手 段3の作動範囲の両端を判定して、この両端に合わせ て、該非線形積分器8y、8pの積分係数を可変設定可 能に構成される。

【0072】上記積分係数は、補正手段3の作動範囲の 両端への作動の際に、衝撃により画像に違和感を生じな 50 式、アクテブ・プリズメ方式等の光学的処理方法による

いように、該補正手段3のガラス板22y、22pの作 動範囲の両端に近づくに従い、該補正手段3の駆動部2 7 y、2 7 pの駆動速度が緩やかとなるように、該作動 範囲の両端に近づくに従い、上記非線形積分器8 y 、8 pで形成される角度信号が縮小されるように、ビデオカ メラ装置の規格、又は補正手段3の特性等により予め設 定される。

10

【0073】この積分係数の標準値は、例えば図4の直 線Cで示すように設定され、ビデオカメラ装置の規格、 又は補正手段3の特性等により、補正手段3の作動範囲 の一端、及び他の一端が端t。で設定された場合には、 I』として設定される。

【0074】ここで、作動範囲検出手段4により、補正 手段3のヨーイング方向、又はピッチング方向の作動範 囲の一端及び他の一端が、例えば端 txとして検出され た際には、積分係数演算器29y、又は積分係数演算器 29pにおいて、上記端 t,と端 tkの大小関係、及び該 端t。から端tェまでの変化量から、直線Cに対する傾き の変化量が演算される。

【0075】この演算結果に基づいて、直線Cから傾き を変化させた一例を図4に直線Dとして示す。この直線 D上で、補正手段3の一端、及び他の一端が端tょであ る時、積分係数は「」である。

【0076】この積分係数 I は、積分係数演算器29 v、又は積分係数演算器 2 9 pにおいて、上記非線形積 分器8y、又は非線形積分器8pに設定される。

【0077】上記構成による補正範囲設定手段5は、作 動範囲検出手段4より検出される頂角信号に基づいて、 補正手段3のアクテブ・プリズム21の頂角の作動範囲 【0068】補正範囲設定手段5は、補正信号生成手段 30 の両端に合わせて、非線形積分器8y、8pの積分係数 を可変設定することにより、補正信号生成手段2から補 正手段3に送出される補正信号の作動範囲の両端の特性 を可変設定する。

> 【0078】以上説明したように、本発明に係るハンデ ィタイプのビデオカメラ装置に設けられた手振れ補正装 置は、アクテブ・プリズム21の頂角の作動範囲に合わ せて、補正信号の両端の特性を可変設定することによ り、補正範囲を可変設定可能である。

【0079】このように、補正手段3の作動範囲に応じ て、補正範囲を可変設定するため、補正手段3の特性を 十分に生かした手振れ補正を行うことが可能である。

【0080】なお、本実施例においては、揺れ量検出手 段として角速度検出方式を用い、補正手段としてアクテ プ・プリズム方式を用いた場合の手振れ補正装置の一例 を示したが、本発明はこのような方式に限定されるもの ではなく、本発明の手揺れ補正装置は、動きベクトル検 出方式、又は角速度検出方式の揺れ量等の検出手段によ り手揺れを検出した際に、メモリ制御方式、CCD駆動 制御方式等の画像処理による方法、又はジンパルメカ方

補正手段により手振れを補正し、再生画像にて揺れによ る"ゆれ"を生じさせず、高画質で小型且つ軽量のハン ディタイプのビデオカメラ装置を実現することができ

[0081]

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明の手 揺れ補正装置は、画像の揺れを補正する補正手段の補正 範囲を作動範囲検出手段の検出結果に基づいて、補正範 囲設定手段により可変設定可能である。このため、本発 明によれば、補正手段の作動範囲に合わせて補正手段の 10 1 揺れ量検出手段 補正範囲を可変設定することにより、補正手段のバラツ キに関わらず十分な補正を行う手振れ補正装置を提供可 能である。

【図面の簡単な説明】

12 【図1】本発明に係る手振れ補正装置の概略構成を示す ブロック図である。

【図2】上記手振れ補正装置を構成する要部の具体的な 回路図である。

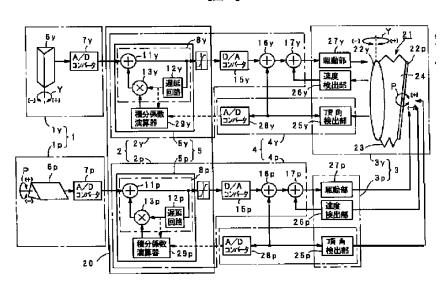
【図3】上記手振れ補正装置の作動範囲検出手段で検出 される頂角信号の出力電圧特性図である。

【図4】上記手振れ補正装置の補正範囲設定手段で演算 される積分係数の特性図である。

【符号の説明】

- - 2 補正信号生成手段
 - 3 補正手段
 - 4 作動範囲検出手段
 - 5 補正範囲設定手段

【図1】



【図2】

